



高知県GKH県民会議(仮称)設置の提言

提 言

本件に関する問合せ先

土佐経済同友会 事務局

〒780-0823

高知市菜園場町 1-21 四国総合ビル 3F

(株)四銀地域経済研究所 内

TEL : 088-885-6707 FAX : 088-883-1156

メール・アドレス : tosadoyu@orange.ocn.ne.jp

インターネット・ホームページ :

<http://www.tosadoyukai.com/>

2013年11月

土佐経済同友会

高知県 GKH 県民会議（仮称）設置の提言

2013年11月

土佐経済同友会	西山彰一
代表幹事	中澤陽一
代表幹事	小川雅弘
GKH委員長	弥勒美彦

土佐経済同友会では、2011年12月に高知県知事と高知市長に手渡された「高知県10年ビジョンの提言」（以下、「10年ビジョン」）の中で、目指すべきビジョンとして『「日本一の幸福実感県・高知」～土佐的循環型・共生社会の実現』を掲げた。また、そのサブビジョンの中で、高知県独自の幸福度指標（高知県民総幸福度・GKH（Gross Kochi Happiness））を導入し、その向上を目指して、行政・企業・市民・教育機関が自律ある取り組みを展開するとともに、「日本一の幸福実感県・高知」の魅力を全国に発信し、地域ブランドとして確立する、という目指すべき姿が提唱されている。この「10年ビジョン」を受けて、2012年2月よりGKH委員会が発足し、上記の目指すべき姿の実現の為に、活動を進めている。2012年12月には予備アンケートを実施し、高知県民の幸福度指標を作成する上で、基礎となる貴重な情報収集を行うことができた。

更に「10年ビジョン」の中では、県レベルでのGKHの指標策定とその向上に向けた取り組みを、県民が一体となって推進するために、GKH 県民会議（仮称）の設立を提唱している。その目的は、GKH の各指標に関連する分野の産学官のトップ、NPO組織・地域団体の代表など、県民全体の議論によってGKHの指標を策定し、フォローアップしていく体制を構築することである。今年の9月に開催されたRKC高知放送の開局60周年特別番組の中で、前代表幹事の木村祐二氏より上記の県民会議の設置が呼び掛けられ、それに対して高知県知事の尾崎正直氏も前向きに受け止めて下さり、他のパネリストも賛同する、という場面も実現した。GKH 委員会の活動も、GKH 指標案作成を目指したアンケートを年内に実施し、来年の2月を目処に報告等の形でまとめる予定で、その準備の最終段階を迎えていた。

以上を踏まえて、土佐経済同友会として、上記の県民会議の設置を提案致します。高知県には、関連機関や県民への趣旨説明及び、活動への参加促進等に関して、多大なるご協力をお願い致します。

以上